

2

我が国における 西暦2000年問題 対策を振り返って

内閣コンピュータ西暦2000年問題対策室長
中村 薫

要約すれば・・・

何が起ったのか？ 皆さんは、年末年始、新聞テレビであれだけ大騒ぎされ、その後台風一過の秋晴れのようにぱったりと騒がれなくなった西暦2000年問題（以下、Y2K問題）についてどのように捉えていたのでしょうか。

意外と、あれは素人とマスコミの馬鹿騒ぎ、何も起こるわけではない、自分の研究と無関係と高をくくって、後になって「俺は何も起こらないと思っていたよ」などと言っておられた方も多かったのではないのでしょうか。

しかし、現実の世界は、あれで大騒ぎ。世界中で何百万というソフト技術者が、Y2K問題対策に追われ、アメリカだけで10兆円、我が国も2兆円前後、世界全体では20兆円ともいわれる対策費が投じられました。

我が国政府全体として、この問題をどのように捉え、対処していったかの総括は、3月末に行いました。詳しくは、政府の官邸ホームページ¹⁾に掲載してありますのでそちらをご覧ください。また、世界全体でどう対処したかについて国連の決議の下に設けられたIYCC（国際Y2K情報センター）が総括したものもつけておりますので参考としてください。我が国と状況があまりに似ているので感心させられます。

個々の詳細な内容を紹介することはできませんが、政府の行った事後的なアンケート調査によれば、事業者や機関の9割が、仮に事前対応をしていなければトラブルが生じていたで

あろうとしておりますし、その場合、電力やガス、鉄道といった社会基盤にかかわる事業のすべてで外部への影響は避けられないとしています。一方、かなり過激なマスコミの報道もありましたが、国民の反応はきわめて冷静なものでした。

その意味で、政府を中心とした対応は必要かつ十分であったと評価できるし、関係者の努力の賜物であったといえると思います。最近では失敗することばかりを揚言して、成功すると沈黙するような風潮がありますが、我が国の対応は成功だったと国際的にも認められています。現に多くのマスコミは沈黙していますから。

手放しで成功を喜んでいる だけでは・・・

しかし、すべてパーフェクトで今回、何も学ぶものがなかったのでしょうか。

事前にあれだけ声高にいわれていた、世界中でマイコンチップが誤作動を起こし、中東の石油油田は止まり、世界はエネルギー危機に見舞われる、食糧危機が起こるだのといった話はどうなっているのか。この会誌を読むような方は、一笑に付すような話が、自称専門家といわれる人からマスコミを通じて日本中に大々的に流され、専門家からは、ごく少数の人からしか反論はなかったのですから。

また、年始めには、原子力のトラブルであれだけ大騒ぎしていたではないか。国民は例のJOCの後でもありけこう不安だったのではないかと。2月29日には郵貯のATMも止まったではないか。政府の情報連絡網は迅速に機能したというが、本当に万全だったのか。インター

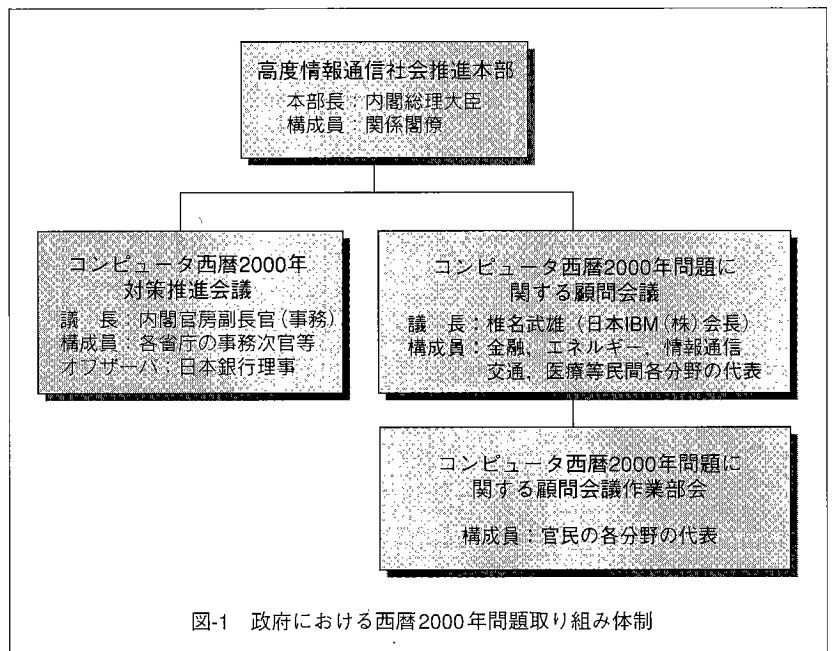


図-1 政府における西暦2000年問題取り組み体制

ネットなどがこれだけ使われているといわれるにしては活躍したという話はあまり聞かないとか、疑問はいろいろあります。

Y2K問題対策は、1つの問題に対応するために、全国民にいかにかん通意識を持たせ問題に立ち向かわせるかという国内問題だけでなく、失敗するのではないかという国際的な懸念を払拭し我が国の信用をいかに回復していくか、流言飛語にどのように対処していくか、というきわめて広汎なオペレーションでした(図-1)。外交や金融をも巻き込む、ある意味では擬似的な戦争に近いオペレーションともいうべきものでした。

古今成功した体験から学ぶことは容易ではないことは、日清日露の頃と同じですが、あえて2点指摘しておきたいと思います。

■ 今後の課題

■ 技術のブラックボックス化への対応

なぜ、炊飯器や、車のウィンドウォッシャーなどのマイコンチップがすべて誤作動するというような流言飛語が年末になってもマスコミに登場していたのだろう。また、電力や石油油田プラントの制御にリアルタイムコンピュータが広汎に使われて、一斉に誤作動を起こす可能性があるといったような、突拍子もない議論が、「可能性がある」との曖昧な表現のもとに流布して国民を不安がらせていったのか。

また、ソフトの一部に瑕疵があり、それが原因でシステムが止まると現代のシステムは相互に密接につながっているのもそれがすべてのシステムに波及していき、世界中が大混乱に陥るといった議論がまかり通っていたのか。

このような中で、今回あまりに情報処理分野を含む技術の専門家の発言が少なかったことが目を引きました。技術が専門化、細分化しすぎているからなのか、発言してもマスコミとの接点がなかったからなのか。研究者は世間のことに関心を持たないことの結果なのか。

年初に原子力発電所の監視系システムの不具合がマスコミを通じて世界的に報じられ、国民のみならず、世界中に不安をまき散らしました。午前9時に起きた東京電力福島原子力発電所の制御棒位置表示の不具合を別にすれば、報告の必要もないような些細なトラブルでした。マスコミの態度が悪いというのは簡単ですが、「プロセス制御の・・・重故障・・・」と普通の海外特派員が読んでも誰も分からぬような説明文で公表する方にも問題がありました。専門家が見れば正しいのでしょうか。

学会の専門家やソフトウェア技術者と異なり、世間の人はコンピュータは完全無欠で、プログラムミスやチップの不出来によって誤作動することは通常ないことであり、それがY2K問題で不具合を生じることは大変なことだという前提で議論していました。

以上見てきたように、技術に携わる方々と、技術の専門家ではない一般人の間には大きなギャップがあり、自称Y2K問題専門家によって不安感が増幅され、根拠のない不安のベースとなりました。今後、情報、バイオ、原子力といった先端技術といわれる分野に類似の現象が起こらないよう対応していく必要があると思いました。

特に情報処理を志す方々が社会との結び付きに関心を持たずして優れた研究者、技術者になれるかは個人的には疑問を持っております。

社会との結び付きを考えれば、平易な言葉で他人に理解させていくことが重要です。今回痛感されたことに技術者の説明能力の問題があります。よくSEのSはセルスのSだとか、上級SEの能力で最も重要なことは説明能力だとかいわれます。以前、東京工業大学の木村孟士前学長が、ケンブリッジ大学工学部のカリキュラムについて、いかに実社会との関係を重視しているか、プレゼンテーション技術などをきちんと位置づけているかを紹介されていました。Y2K問題で突きつけられた問題は日本の文理教育とも絡む根が深いものを感じさせました。

■ インターネット社会への対応

今回、インターネットのメーリングシステムやホームページを通じて、政府や専門家などさまざまなレベルで情報が即時に提供され共有され、Y2K問題への対応を通じてインターネットが今後の最重要情報伝達手段であることが再認識されました。

他方で、根拠のない風評、ウィルス、さらには年明けですが、政府系機関等ホームページがハッカー(クラッカー)に攻撃される、などインターネット時代の陰の部分も明らかになってきました。今回、政府はかなり広汎にインターネットの活用を図りましたが、その活用はきわめて限定されたものでした。人的・物的体制、さらに法制面の整備などが追いついていなかったためです。火縄銃で戦ったのが実態です。今後、電腦政府の実現、新官邸を軸とする危機管理体制の整備などの課題に取り組む中で解決していく問題として残りましたが、なまじY2K問題対応がうまくいったとされているだけに心しなければならぬと思われまふ。

参考文献

1) 内閣西暦2000年問題対策室、コンピュータ西暦2000年問題に関する報告書(2000)。http://www.kantei.go.jp

(平成12年5月29日受付)